

在米国沖縄関係資料調査収集活動報告Ⅲ：大統領図書館編

仲本 和彦†

はじめに

1 大統領図書館について

1-1 大統領図書館の成り立ち

1-2 大統領図書館の機能

2 沖縄関係資料群の紹介

2-1 ルーズベルト大統領図書館

2-2 トルーマン大統領図書館

2-3 アイゼンハワー大統領図書館

2-4 ケネディ大統領図書館

2-5 ジョンソン大統領図書館

2-6 ニクソン大統領文書

おわりに

付録 年表

はじめに

沖縄県公文書館（以下、県公文書館）は平成9年度（1997年度）から平成18年度（2006年度）までの間、米国において沖縄関係資料の調査・収集事業に取り組んだ。その概要や経過については、これまでも本誌で以下の通り報告してきた。

- ① 「米国による沖縄統治に関する米国側公文書調査・収集の意義と方法」第2号（2000年）
- ② 「米国の沖縄統治に関する米国側公文書の紹介（Ⅰ）～沖縄返還交渉関連文書を中心に～」第3号（2001年）
- ③ 「米国の沖縄統治に関する米国側公文書の紹介（Ⅱ）～「沖縄戦」関連文書を中心に～」第4号（2002年）
- ④ 「在米国沖縄関係資料調査収集活動報告Ⅰ：米国国立公文書館新館所蔵沖縄関係文書リスト」第8号（2006年）
- ⑤ 「在米国沖縄関係資料調査収集活動報告Ⅱ：米国国立公文書館新館所蔵の映像・音声資料編」第9号（2007年）

本稿は、これらのうち在米事業の総括としてまとめた本誌第8、9号の続編として、特に大統領図書館に収蔵されている沖縄関係資料に焦点をあててその概要を紹介するものである¹。

†なかもと かずひこ 財団法人沖縄県文化振興会 公文書専門員

¹ ここで言う「大統領図書館」とは、その管理運営を米国国立公文書館が担っているもののみで第31代のハーバート・フーバーから第42代のビル・クリントンまでの12の大統領図書館を指している。アメリカにはそれ以外にも民間が運営する大統領図書館がある。

1 大統領図書館について

1-1 大統領図書館の成り立ち

大統領がホワイトハウスの執務室で作成・収受した文書は、長い間、政府の“公文書”とはみなされず“私文書”扱いだっただ。その結果、大統領の退任後にはそれぞれさまざまな経緯をたどることになった。その多くはワシントンDCにある連邦議会図書館（The Library of Congress）に寄贈されたものの、他の図書館や地域の歴史協会などに分散寄贈されたり、競売にかけられたりして散逸していくものも多かった。

そのような状況を憂慮して、第32代大統領フランクリン・D・ルーズベルトは、1939年、職務に関する文書やその他の資料を連邦政府に寄贈することを決めた。ルーズベルトは建物と敷地も同時に寄贈し、国立公文書館（当時 The National Archives）にその管理運営を託した。続くトルーマン大統領も同じように私文書と図書館を連邦政府に寄贈した。その後、1955年に「大統領図書館法」（Presidential Libraries Act）が成立すると、寄付金などの私財で図書館を建設してその管理運営を政府が行うという“伝統”が“制度”になった。

しかし、大統領図書館法の成立後も大統領文書はあくまで私文書であり、その最終的な処遇については大統領の裁量に任されていた。それが、1970年代に起きた「ウォーターゲート事件」により一変する。ニクソン大統領自身に関与したこの事件では、大統領による証拠隠滅を恐れた連邦議会が急きょ「大統領録音記録及び資料保存法」（Presidential Recordings and Materials Preservation Act）を成立させ、事件に関連する大統領記録をすべて差し押さえた。そして1978年には、ニクソン大統領文書に限らずすべての大統領に適用される「大統領記録法」（Presidential Records Act）が成立し、続く大統領以降（ロナルド・レーガンが該当）にホワイトハウスにおいて公務で作成・収受される文書は公文書と位置づけられ、大統領の退任と同時に国立公文書館・記録管理庁（National Archives and Records Administration）の管轄下に置かれることになった。

写真1：アイゼンハワー大統領図書館



表1：大統領図書館リスト（2007年現在）

図書館名	所在地
フーバー大統領図書館	アイオワ州ウェスト・ブランチ市
ルーズベルト大統領図書館	ニューヨーク州ハイド・パーク市
トルーマン大統領図書館	ミズーリー州インディペンデンス市
アイゼンハワー大統領図書館	カンザス州アビリーン市
ケネディ大統領図書館	マサチューセッツ州ボストン市
ジョンソン大統領図書館	テキサス州オースチン市

ニクソン大統領図書館	カリフォルニア州ヨーバ・リンダ市
フォード大統領図書館	ミシガン州グランド・ラピッズ市
カーター大統領図書館	ジョージア州アトランタ市
レーガン大統領図書館	カリフォルニア州シミ・バレー市
ブッシュ大統領図書館	テキサス州カレッジ・ステーション市
クリントン大統領図書館	アーカンソー州リトル・ロック市

1-2 大統領図書館の機能

大統領図書館は、“図書館”とは言ってもむしろ“博物館”と“文書館”の複合施設で、その主な特徴は資料の展示と閲覧の機能を備えていることである。

そのうちまず展示では、大統領の生い立ちから大統領退任後まで、当時の時代背景とともに大統領の業績が分かる“モノ”資料が展示されている。例えば、トルーマン大統領図書館では、ガラスケースに入った“The Buck Stops Here”と書かれたプレートがロビーで参観者を迎える構造になっている。これはホワイトハウスの執務机に置いてあった、いわばトルーマン大統領の“座右の銘”で、トルーマンの大統領としての信条を最も端的に表しているモノなのだそう。ちなみに“Buck”というのは、英語で「責任を転嫁する」という喩えに使われ、「Buck は自分のところで止まる」という言い回しで「自分に任せておけ」という意味になる。トルーマンは官僚的あるいは政治的なナンセンスを何よりも嫌ったのだそうだが、その任期中には広島、長崎への原爆投下や国家としてのイスラエルの承認などの難しい政治決断を下す場面に何度も遭遇した。展示ケースの説明キャプションによると、そのような決断を下す時、トルーマンはこの文言通り常に国政の最高責任者としての立場を忘れなかった。アメリカの国民的英雄で日本でも絶大な人気を誇ったマッカーサー元帥を上司の命令に背いたという理由で朝鮮戦争の最中に電撃解任したのは、有名なエピソードである。展示室にはこのような大統領の生きざまを表すモノ資料のほかに、写真、日記、スピーチ原稿、手紙などが展示されている。

写真2：トルーマン大統領図書館での“座右の銘”の展示



写真3：大統領執務室を再現した展示室



大統領図書館の機能のもう一つの柱である資料の閲覧利用であるが、これこそがルーズベルト大統領が自らの蔵書と図書館を国に寄贈することに決めた一番の理由だと言われている²。先に触れたように、この伝統はルーズベルト以後の大統領にも引き継がれていくことになるが、ジョンソン大統領図書館のように、大統領の遺志を継いで資料の複写料金を安価に抑えたり、展示室から資料が保存されている書庫の一部が見えるような建物の構造にしたりして、閲覧利用の機能をことさら強調しているところもある（写真4参照）³。

写真4：ジョンソン大統領図書館の書庫



次章で詳しく見るように、大統領図書館には大統領が自ら作り出した私文書や公文書だけでなく、「国家安全保障会議」(National Security Council) や「心理作戦戦略委員会」(Psychological Strategy Board) などの大統領府直轄の各種委員会文書や大統領補佐官をはじめとするホワイトハウスに従事したスタッフの文書などが閲覧利用に供されている。さらには、親しい知人や大統領とゆかりのある人物などの文書が寄贈されたり、大統領に関する図書が収蔵されていたりして、まさに“大統領のすべて”がリサーチできるようになっている。

それでは、現在12あるNARA管理下の大統領図書館のうち、県公文書館が現地調査を実施したルーズベルト、トルーマン、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソンの5つの図書館、それにウォーターゲート事件との関連で長い間ワシントンDC郊外のNARA新館（以下、Archives II）に保管されていたニクソン大統領文書（Nixon Presidential Materials）の概要を紹介していくことにする。

2 沖縄関係資料群の紹介

2-1 ルーズベルト大統領図書館

ルーズベルト大統領図書館は、ニューヨーク市から北西に車で約2時間のハドソン川中流のハイド・パーク (Hyde Park) にある。同館には、200を超えるコレクションに1,700万ページにおよぶ資料があり、主なカテゴリーは、文書、マイクロフィルム、オーラル・ヒストリーの3つに大別できる。シリーズの配列は、それぞれの資料形態において、人物や組織名のアルファベット順に並んでいる。

ルーズベルト大統領自身や妻のエレノア・ルーズベルト文書のほかに、1940年から1945年にかけて

² Smith, Christina Rudy, *The National Archives and Records Administration*, (New York: Chelsea House Publishers, 1989), p. 46

³ 筆者が2004年に各大統領図書館を訪問した際、他の大統領図書館では館内のセルフサービス・コピーが1枚につき20セント、遠隔地からの複写依頼が50セントであったが、ジョンソン大統領図書館ではセルフサービスが15セント、遠隔地からの複写依頼でも25セントと格安だった。筆者がその理由を聞いてみたところ、研究の発展に寄与したいというジョンソン大統領の遺志により、複写料金を抑えているとの答えだった。

て大統領補佐官を務めたハリー・L・ホプキンス (Harry L. Hopkins)⁴や『大日本帝国の興亡』(*The Rising Sun*)を著したジョン・トーランド (John Toland)⁵など側近や歴史家から寄贈された文書がある。

日本関係については、「大統領在任中文書」(Franklin D. Roosevelt Papers as President)の「地図室ファイル」(Map Room File)⁶の中に、第2次世界大戦の戦略策定や戦況把握に関する文書が含まれている。同シリーズは大きく2つに大別され、大統領自身やその側近が送受信した「電信文綴り」と陸海軍からホワイトハウス宛てに送られた「文書綴り」がある。

表2：ルーズベルト大統領図書館の主なシリーズ

・ ウェイン・コイ (Wayne Coy)
・ ハリー・L・ホプキンス (Harry L. Hopkins)
・ フランクリン・D・ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt Papers)
・ 大統領在任中文書 (Franklin D. Roosevelt Papers as President)
・ アルファベット・ファイル (Alphabetical File)
・ 公式ファイル (Official File)
・ 大統領個人ファイル (President's Personal File)
・ 大統領秘書ファイル (President's Secretary's File)
・ 記者会見文書 (Press Conferences)
・ 地図室文書 (Map Room File)
・ ジョン・トーランド (John Toland)
・ オーラル・ヒストリー (Oral History)

県公文書館は、2004年6月に現地調査を実施した。訪問前に同館ウェブサイトから閲覧すべきシリーズをリストアップしておき、現地では簡易目録及びカードインデックスを使って調査対象を絞り込んでいった。その結果を踏まえて、「アルファベット・ファイル」、「公式ファイル」、「大統領個人ファイル」、「大統領秘書ファイル」「地図室文書」「私文書」のシリーズについて収集すべきかどうかを調べていくことにした。

「アルファベット・ファイル」から「大統領秘書ファイル」にかけては、日本関係資料は確認できたものの沖縄に関係するものは見当たらなかった。特に、カイロ・テヘラン会談(1943年11~12月)において協議されたとされる領土問題についての資料を探したが見つからなかった。「地図室文書」では、“日本”や“沖縄”をキーワードに調べたところ、そのほとんどが県公文書館が既に米国国立公文書館から収集した資料と重複することが分かったため、収集しなかった。

結局、県公文書館が新たに収集したのは、すべて「私文書」のコレクションからである。そのうち、

⁴ ハリー・L・ホプキンスは、トルーマン大統領の補佐官や太平洋戦争会議のメンバーなども務めた。イギリスやソビエトへの外交使節団を率いたり、テヘランやヤルタ会談において大統領に随行したりした。

⁵ 歴史家。第2次世界大戦に関しては以下のような作品を著している。*Ships in the Sky*, 1957; *Battle: The Story of the Bulge*, 1959; *But Not in Shame*, 1961; *The Dillinger Days*, 1963; *The Flying Tigers*, 1963; *The Last 100 Days*, 1966; *The Battle of the Bulge*, 1966; *The Rising Sun*, 1970; *Adolf Hitler*, 1976; *Hitler: The Pictorial Documentary of His Life*, 1978; and *No Man's Land*, 1980

⁶ 第2次世界大戦の戦況を把握する目的で1942年1月にホワイトハウスの地下に設けられた、いわゆる通信センター。国務省、陸・海軍省、外国政府などからホワイトハウス宛てに送られた軍事・外交機密文書が保管された。1946年5月に閉鎖。

「ハリー・L・ホプキンス文書」および「ジェームズ・H・ロウ2世文書」⁷からは、沖縄の地位、戦時における日系人の利用に関する資料を収集した。「ジョン・トーランド文書」からは、1970年に出した『大日本帝国の興亡』(The Rising Sun)で使用したと思われる参考資料のうち沖縄戦に関するものを収集した。

調査を終えての感想としては、ルーズベルト大統領は沖縄戦開始直後の1945年4月11日に死去したためか、同図書館には沖縄関係資料の量は少なかった。また、日本関係も意外なほどに量が少なかった。それは、ルーズベルト政権下ではまだ「連邦記録法」(Federal Records Act, 1950)がなかったため、ホワイトハウスの記録管理体制が整備されていなかったせいかもしれない⁸。

2-2 トルーマン大統領図書館

トルーマン大統領図書館は、ミズーリー州の最大都市、カンザス・シティから東へ約50kmのインディペンデンス(Independence)という町にある。同館には、トルーマン大統領在任中の文書のほか、側近や知人など大統領にゆかりのある人物から寄贈された約700万ページにおよぶ資料が収蔵されている。主な資料群の構成は、下の表のようになっている。

表3：トルーマン大統領図書館の主なシリーズ

・トルーマン文書 (Papers of Harry S. Truman)
・大統領秘書ファイル (President's Secretary's Files)
・一般ファイル (General File)
・主題別ファイル (Subject File) *
・外交問題ファイル (Foreign Affairs File)
・朝鮮戦争ファイル (Korean War File) *
・フランク・E・ロウ・ファイル (Frank E. Lowe File)
・諜報ファイル (Intelligence File) *
・ホワイトハウス・セントラル・ファイル (White House Central Files)
・公式ファイル (Official File) *
・スタッフ&オフィス・ファイル (Staff Member and Office Files)
・国家安全保障委員会ファイル (National Security Council Files)
・大統領付海軍補佐官ファイル (Naval Aide to the President File) *
・心理作戦戦略委員会ファイル (Psychological Strategy Board Files)
・朝鮮戦争ファイル (Korean War File) *
・クラーク・M・クリフォード文書 (Clark M. Clifford) *
・マシュー・J・コネリー文書 (Matthew J. Connelly) *
・ロバート・L・デニソン文書 (Robert L. Dennison) *
・エドウィン・A・ロック2世文書 (Edwin A. Locke, Jr.) *

⁷ ジェームズ・H・ロウ2世は、ルーズベルト政権で司法長官補佐官を務めた。日系アメリカ人の強制収容に反対したことでも知られている。

⁸ 先に触れたように、大統領府の執務記録が公文書とみなされるようになったのは1978年の「大統領記録法」制定以降であるが、それ以前の文書管理については1950年の「連邦記録法」が一つの転機となったとされる。ルーズベルト大統領文書はその連邦記録法の恩恵を受けていないのである。

・その他私文書コレクション (Other Personal Papers Collections)
・ディーン・アチソン国務長官 (Dean Acheson)
・W・ケネス・バンス SCAP 宗教・文化資源課 (W. Kenneth Bunce)
・マイロン・M・コーウェン在比大使 (Myron M. Cowen)
・ジョージ・M・エルシー大統領副特別補佐官 (George M. Elsey) *
・ジョン・F・メルビー国務省フィリピン・東南アジア問題担当 (John F. Melby)
・連邦記録 (Federal Records)
・音声資料 (Audio Visual Materials, Printed Materials and Museum Collection)
・オーラル・ヒストリー (Oral History Interviews)

(※ *のついたシリーズは、国立国会図書館がマイクロフィッシュ (約8,000枚) で収集済み)

県公文書館では、2004年8月に現地調査を実施した。訪問前に同館ウェブサイトから閲覧すべきシリーズをリストアップしておき、現地では簡易目録及びカードインデックスを使って調査対象を絞り込んでいった。その結果を踏まえて収集したのが以下に紹介するシリーズである⁹。

「大統領秘書文書」(President's Secretary's Files) は、トルーマンが私設秘書ローズ・コンウェイ (Rose Conway) に指示して執務室の近くのファイルキャビネットに管理させていたもので、国家機密にかかる最重要文書をはじめ国家安全保障、諜報、極秘書簡、スピーチ原稿、日誌の一部となる雑記やメモなどが含まれる。県公文書館では、サブ・シリーズの一つである「一般文書」(General File) および「フランク・E・ロウ文書」(Frank E. Lowe Files) の中から、日本の再軍備、戦後沖縄の地位、沖縄の軍の現状などに関する文書を収集した。

「スタッフ&オフィス・ファイル」(Staff Member and Office Files) は、ホワイトハウスにあった各部署やスタッフの文書から構成され、さらに「国家安全保障会議文書」(National Security Council Files)、
「大統領付海軍補佐官文書」(Naval Aide to the President File)、「心理作戦戦略委員会文書」(Psychological Strategy Board Files) などのサブ・シリーズに分けられる。

そのうち「国家安全保障会議文書」は、1947年7月に設置された National Security Council (以下、NSC) の文書で、さらに「中央情報局文書」(Central Intelligence Agency File)、「NSC 決定メモ」(National Security Council Determinations)、「年代別文書」(Chronological File)、「『米国国家安全保障政策』文書」(Policies of the United States of America Relating to the National Security File)、「主題別文書」(Subject File) のサブ・シリーズに分けられる。

「大統領付海軍補佐官文書」は、1946年に地図室 (Map Room) が閉鎖された後、機密文書やその他の外交、軍事にかかる重要文書を海軍補佐官が収受したことにより生まれたシリーズである。同シリーズは、さらに「ベルリン会談」(Berlin Conference File)、「通信」(Communications File)、「主題別文書」(Subject File)、「陸軍省情報報告」(War Department Intelligence Review File)、「海軍サービス関係文書」(Naval Service Case File) のサブ・シリーズに分けられる。

「心理作戦戦略委員会文書」は、国務次官、国防次官、CIA 長官で構成され、心理作戦の計画や関係機関の調整を行った NSC の下部委員会の文書である。文書は、主題別、国別、名前別に分かれたあ

⁹ 同館の目録は、カードインデックスおよびシリーズ別にフォルダーに収められた簡易目録が主だったが、フォルダー・タイトルまでの記述しかなく、「沖縄」で検索してもわずか2~3件しか抜き出すことができなかった。幸いにも UPA という会社がトルーマン大統領文書の翻刻版を刊行した際に作ったインデックスがあり、それを活用して沖縄関係文書を抜き出すことができた。

と、陸軍省十進分類別に並んでいる。

同館の資料は、東京の国立国会図書館が1991年頃に日本関係分をマイクロ化している¹⁰。したがって、県公文書館が2004年に行った現地訪問では、それ以外の文書の調査・収集に重点を置くことにした。国会図書館が収蔵している沖縄関係分については、「連合国最高司令官総司令部文書」(GHQ-SCAP)同様、将来、同館からマイクロフィッシュで購入することが望ましいだろう。

その他、同館には『記録でつづるトルーマン政権史 (*Documentary History of the Truman Presidency*)』という University Publications of America (以下、UPA) が1996年から1998年にかけて出版したトルーマン大統領文書の翻刻集が閲覧に供されていたが、県公文書館ではその第5巻¹¹および第22巻¹²から沖縄関係資料を抜き出して複写収集した。

2-3 アイゼンハワー大統領図書館

アイゼンハワー大統領図書館は、カンザス・シティーから西に約240kmのカンザス州アビリーン (Abilene) という人口6,500人余の小さな町にある。22エーカーの広大な敷地にアイゼンハワーの生家、博物館、図書館、瞑想の広場、ビジターセンターを有した「アイゼンハワー・センター」は、地域の観光スポットの一つになっている。

同館の各シリーズは、「サイモン・B・バックナー」、「ジョン・フォスター・ダレス」、「ドワイト・D・アイゼンハワー」、「米陸軍省」などのように、人物や組織名でアルファベット順に並んでいる。主な資料群の構成は、下の表のようになっている。

表4: アイゼンハワー大統領図書館の主なシリーズ

・ヘンリー・オーランド文書 (Henry Aurand) *
・サイモン・B・バックナー文書 (Simon Bolivar Buckner, Jr.)
・ジョン・F・ダレス文書 (John Foster Dulles)
・書簡・スピーチ原稿 (Draft Presidential Correspondence and Speeches Series) *
・書簡・メモ (General Correspondence and Memoranda Series) *
・ダレス書簡・日付順 (JFD Chronological) *
・ダレス・アリソン書簡日付順 (JFD-JMA Chronological Series) *
・特別補佐官・日付順 (Special Assistants Chronological Series) *
・主題別 (Subject Series) *
・電話録 (Telephone Conversation Series) *
・ホワイトハウス・メモ (White House Memoranda Series) *
・ドワイト・D・アイゼンハワー大統領文書 (Dwight D. Eisenhower, Records as President)
・ホワイトハウス・セントラル・ファイル (White House Central Files)
・公式ファイル (Official File) *

¹⁰ URL は http://www.ndl.go.jp/jp/data/kensei_shiryo/senryo/Truman.html.

¹¹ Merrill, Dennis, ed., *Documentary History of the Truman Presidency, Volume 5 - Creating a Pluralistic Democracy in Japan: the Occupation Government, 1945-1952*, University Publications of America, 1996.

¹² Op. cit., *Documentary History of the Truman Presidency, Volume 22 - The Emergence of an Asian Pacific Rim in American Foreign Policy: Korea, Japan, and Formosa* (1998).

・一般ファイル (General File)
・大統領個人ファイル (President's Personal File)
・機密ファイル (Confidential File)
・第98号室ファイル (Room 98 File)
・永久保存ファイル (Permanent File)
・アン・ウィットマン・ファイル (Ann Whitman File)
・総務 (Administration Series)
・アイゼンハワー日誌 (DDE Diary Series)
・ダレス-ハーター (国務長官) (Dulles-Herter Series) *
・国際関係 (International Series) *
・議員会談 (Legislative Meetings Series)
・国家安全保障会議 (NSC Series) *
・ホワイトハウス・オフィス・ファイル (White House Office)
・国家安全保障問題担当特別補佐官室 (Office of the Special Assistant for National Security Affairs)
・国家安全保障会議 (NSC Series) *
・政策調整委員会 (OCB Series) *
・特別補佐官 (Special Assistant Series) *
・国家安全保障会議スタッフ (National Security Council Staff)
・危機管理ファイル (Disaster File Series)
・スタッフ雑書ファイル (Miscellaneous Staff File Series)
・政策調整委員会セントラル・ファイル (Operations Coordinating Board (OCB) Central Files Series) *
・心理作戦戦略委員会セントラル・ファイル (Psychological Strategy Board (PSB) Central Files Series)
・特別スタッフ・ファイル (Special Staff File Series)
・スタッフ秘書室 (Office of the Staff Secretary)
・国際関係 (International Series)
・外遊・会談 (International Trips and Meetings Series)
・主題別 (Subject Series)
・ラウリス・ノースタッド第20空軍参謀、陸軍省作戦部長 (Lauris Norstad) *
・チャールズ・W・ライダー第9軍団司令官 (Charles W. Ryder)
・サーマン・エリクソン文書 (Thurman C. Erickson) *
・ゴードン・グレイ文書 (Gordon Gray) *
・米陸軍南京司令部文書 (U.S. Army, Nanking (China) Headquarters) *
・米陸軍北京司令部文書 (U.S. Army, Peiping (China) Executive Headquarters) *
・国外経済政策会議文書 (U.S. Council on Foreign Economic Policy)
・政策文書 (Policy Papers Series) *
・国外経済政策会議議長文書 (U.S. Council on Foreign Economic Policy, Office of the Chairman)
・ドッジ (Dodge Series) *
・ランドール (Randall Series) *

・米陸軍省文書 (U.S. War Department) *

・映像音声資料 (Audio-visual)

(※ *のついたシリーズは、国会図書館がマイクロフィッシュ (約 3,000 枚) で収集済み)

県公文書館では、2004年8月に現地調査を実施した。訪問前に同館ウェブサイトから閲覧すべきシリーズをリストアップしておき、現地で簡易目録を使って調査対象を絞り込んでいった。その結果を踏まえて収集したのが以下に紹介するシリーズである。

「ドワイト・D・アイゼンハワー大統領文書」(Dwight D. Eisenhower, Records as President) は、「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」(White House Central Files)、「アン・ウィットマン・ファイル」(Ann Whitman File) などのサブ・シリーズに分けられる。

そのうち「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」はさらに細かいシリーズに分けられ、「オフィシャル・ファイル」、「一般ファイル」、「大統領個人ファイル」、「機密ファイル」、「第98号室ファイル」、「永久保存ファイル」の中に、比嘉秀平主席及び大田政作主席からアイゼンハワー大統領宛書簡、USCARに関する指令、沖縄統治に関する大統領行政命令、海外基地に関するナッシュ・レポート¹³、奄美返還、岸首相訪米、1960年安保改定などの文書が含まれる。

「アン・ウィットマン・ファイル」もさらに細かいシリーズに分けられ、そのうち「総務」、「アイゼンハワー日誌」、「ダレス—ハーター (国務長官)」、「インターナショナル」、「議員会談」、「国家安全保障会議」の中に、対日政策、ナッシュ・レポート、大統領から比嘉主席宛て書簡、通貨切替え、岸首相訪米、アイゼンハワー大統領沖縄訪問、沖縄返還、国家安全保障会議議事録などの文書が含まれる。

「ホワイトハウス・オフィス」(White House Office) は、「国家安全保障問題担当特別補佐官室」(Office of the Special Assistant for National Security)、「国家安全保障会議スタッフ」(National Security Council Staff)、「スタッフ秘書室」(Office of the Staff Secretary) などのサブ・シリーズに分けられる。

そのうち「国家安全保障問題担当特別補佐官室」はさらに細かいシリーズに分けられ、「国家安全保障会議」、「政策調整委員会」、「特別補佐官」、「主題別」の中に、対日及び沖縄政策、ナッシュ・レポート、バン・フリート極東使節団、沖縄基地統合案などに関する文書が含まれる。

「国家安全保障会議スタッフ」もさらに細かいシリーズに分けられ、そのうち「危機管理」、「スタッフ雑書」、「政策調整委員会セントラル・ファイル」、「心理作戦戦略委員会セントラル・ファイル」、「特別スタッフ・ファイル」の中に、ナッシュ・レポート、対日及び対沖縄政策などに関する文書が含まれる。

「スタッフ秘書室」もさらに細かいシリーズに分けられ、そのうち「国際関係」、「外遊・会談」、「主題別」の中に、大田主席・アイゼンハワー大統領会談、通貨切替えなどに関する文書が含まれる。

同館には、米第10軍司令官として沖縄戦での地上作戦を指揮し、1945年6月18日、前線を視察中に被弾し死亡したサイモンB. バックナー (Simon Bolivar Buckner, Jr., 1886-1945) の手書きの日記 (コピー) があつた。同日記には、マッカーサーとの第24軍団の争奪を巡る駆け引き、陸軍戦略局 (OSS)

¹³ フランク・ナッシュによる米国の海外軍事基地に関する大統領への報告書。ナッシュは国防次官補 (国家安全保障担当) を務めた後 (1951年8月~1954年2月)、アイゼンハワー大統領の特別顧問となり、1956年10月に海外基地全面検討を行うための調査を任された。1957年10月に本編の付録である「国別研究」をまとめ、同11月には報告書の本編である『米国の海外軍事基地』を提出した。詳しくは、新原昭治編訳『米政府安保外交機密文書』(新日本出版社、1990年) を参照のこと。

を沖縄戦に配属するか否かの会議、日本軍による神風特攻、沖縄戦の進展状況、コニカル・ヒルやシュガーローフ・ヒルの戦闘、沖縄の民間人の扱い、沖縄の政治・戦略的価値などについての言及が見られる。県公文書館では1944年1月1日から死亡前日の1945年6月17日までの部分を複写収集した¹⁴。

アイゼンハワー大統領文書は、トルーマン大統領文書と同様、東京の国立国会図書館が1990年代初頭に日本関係分をマイクロ化して収集している。県公文書館による2004年の現地調査において時間の制約上収集できなかったダレス国務長官(John Foster Dulles)シリーズなどについては、将来同館からマイクロフィッシュで購入することが望ましい。ただし、そのうちの一部については、1990年代後半以降追加開示された資料が含まれていることが分かったので、時間の許す限り現地で直接複写収集することにした。

2-4 ケネディ大統領図書館

ケネディ大統領図書館は、ボストンのダウンタウンの南にあるコロンビア・ポイントという埋立地にマサチューセッツ大学、マサチューセッツ州立公文書館などと隣接して建っている。同館には大統領文書のほか、写真・映像資料、3,400万ページにのぼる寄贈資料、1,000以上のオーラル・ヒストリーがある。シリーズは、人物や組織名のアルファベット順に並んでいて、そのうち「ケネディ大統領文書」については、さらに「私文書(Personal Papers)」、「大統領就任前文書(Pre-Presidential Papers)」、「大統領文書(Presidential Papers)」、「暗殺後文書(Papers of the Post-Assassination Period)」に分けられる。主な資料群の構成は、下の表のようになっている。

表5：ケネディ大統領図書館の主なシリーズ

・ 大統領文書(Presidential Papers)
・ 大統領執務室ファイル (President's Office Files)
・ 国別 (Countries)
・ 国家安全保障会議ファイル (National Security Files)
・ 国別 (Countries)
・ 会議メモ (Meetings & Memoranda Series)
・ カール・ケイセン (Carl Kaysen Series)
・ ホワイトハウス・セントラル・ファイル (White House Central Files)
・ ホワイトハウス・セントラル主題別ファイル (White House Central Subject Files)
・ 国 (Countries)
・ 政治問題 (Political Affairs)
・ 広報 (Public Relations)
・ 州・領土 (States-Territories)
・ ホワイトハウス・スタッフ・ファイル (White House Staff Files)
・ クリスチャン・A・ハーター (Christian A. Herter)
・ ハワード・C・ピーターソン (Howard C. Peterson)
・ 私文書 (Personal Papers)

¹⁴ 同日記の1945年3月7日から6月17日までの分の翻刻として次のものがある。A. P. Jenkins, ed., "The Battle Diary of Lt. Gen. Simon Bolivar Buckner, 1945," 『琉球大学言語文化研究紀要』第6号(1997年10月)、pp. 69-122

・ ジェームズ・C・トムソン2世 (James C. Thomson, Jr.)
・ ウィリアム・K・レオンハート (William K. Leonhart)
・ ジョージ・ウィルドマン・ボール (George Wildman Ball)
・ オーラル・ヒストリー (Oral History)
・ エドウィン・O・ライシャワー (Edwin O. Reischauer)
・ カール・ケイセン (Carl Kaysen)

県公文書館では、2004年5月に現地調査を実施した。訪問前に同館ウェブサイトから閲覧すべきシリーズをリストアップしておき、現地で簡易目録を使って調査対象を絞り込んでいった。その結果を踏まえて収集したのが以下に紹介するシリーズである。

「大統領文書」(Presidential Papers)は、「大統領執務室ファイル」(President's Office Files)、「国家安全保障会議ファイル」(National Security Files)、「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」(White House Central Files)などのサブ・シリーズに分けられる。

そのうち「大統領執務室ファイル」はさらに細かいシリーズに分けられ、「国別」(Countries)の「日本」、「琉球」の中に、1961年6月の池田首相訪米や「ケイセン調査団」に関するファイルが含まれる。

「国家安全保障会議ファイル」もさらに細かいシリーズに分けられ、そのうち「国別」(Countries)、「会議メモ」(Meetings & Memoranda Series)、「カール・ケイセン」(Carl Kaysen Series)の中に、日米安保条約の事前協議に関する密約、ケイセン調査団、沖縄における人権問題などに関するファイルなどが含まれる。

「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」もさらに細かいシリーズに分けられ、そのうち「ホワイト主題別ファイル」(White House Central Subject Files)の中に、「政治問題」(Political Affairs)、「広報」(Public Relations)、「州・領土」(States-Territories)などの主題別ファイルがあり、ロバート・ケネディから上地一史への手紙、ハワイにおける沖縄の地位向上に関する請願書などが含まれる。

沖縄関係資料を含む「私文書」(Personal Papers)もいくつかあった。極東問題担当国務次官補特別補佐官を務めたジェームズ・C・トムソン2世 (James C. Thomson, Jr.) のコレクションには、ケイセン調査団、大統領行政命令第10713号に関する文書が含まれる。駐日アメリカ大使館首席公使を務めたウィリアム・K・レオンハート (William K. Leonhart) のコレクションには、アメリカの大学による沖縄問題に関するフィールド調査の論文などが含まれる。国務次官を務めたジョージ・ウィルドマン・ボール (George Wildman Ball) のコレクションには、カール・ケイセンらとの電話録が含まれる。

その他、「オーラル・ヒストリー」(Oral History)には、駐日大使を務めたエドウィン・O・ライシャワー (Edwin O. Reischauer) や国家安全保障問題担当大統領特別補佐官を務めたカール・ケイセン (Carl Kaysen) らの原稿に、沖縄問題、キャラウェイ高等弁務官の扱いについての言及が含まれている。

2-5 ジョンソン大統領図書館

ジョンソン大統領図書館はテキサス州オースチンのテキサス大学構内にある。同館は、3,500万ページを超える文書のほか、写真や映像資料、1,000を超えるオーラル・ヒストリーを収蔵する。シリーズは、「リンドン・B・ジョンソン文書」のほか、側近や関係団体からの寄贈資料がアルファベット順に並んでいる。そのうち「リンドン・B・ジョンソン文書」については、さらに「大統領就任前」(Pre-Presidential Papers)、「大統領文書」(Presidential Papers)、「大統領退任後文書」(Post-Presidential

Papers) に分けられる。主な資料群の構成は、下の表のようになっている。

表6：ジョンソン大統領図書館の主なシリーズ

・大統領文書 (Presidential Papers)
・国家安全保障ファイル (National Security File)
・国別ファイル (Country File)
・国家元首との書簡 (Head of State Correspondence)
・主題別ファイル (Subject File)
・ホワイトハウス・セントラル・ファイル (White House Central Files)
・国別 (Countries (CO))
・州・領有地 (States-Territories (ST))
・ホワイトハウス補佐官ファイル (Office Files of the White House Aides)
・ビル・モイヤーズ (Bill Moyers)
・ハリー・マクファーソン (Harry McPherson)
・私文書 (Personal Papers)
・ジョージ・W・ボール (George W. Ball)
・モートン・ハルペリン (Morton Halperin)
・U・アレクシス・ジョンソン (U. Alexis Johnson)
・オーラル・ヒストリー (Oral History)
・U・アレクシス・ジョンソン (U. Alexis Johnson)

県公文書館は、2004年9月に現地調査を実施した。訪問前に同館が作成した日本関係資料リストを入手し、閲覧すべきシリーズを絞り込んでいった。その結果を踏まえて収集したのが以下に紹介するシリーズである。

「大統領文書」(Presidential Papers)は、「国家安全保障ファイル」(National Security File)、「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」(White House Central Files)、「ホワイトハウス補佐官ファイル」(Office Files of the White House Aides)などのサブ・シリーズに分けられる。

そのうち、「国家安全保障ファイル」は、さらに細かいシリーズに分けられ、「国別ファイル」(Country File)、「国家元首との書簡」(Head of State Correspondence)、「主題別ファイル」(Subject File)中に、米原潜の日本寄港、小笠原・沖縄返還、池田・佐藤首相訪米などに関するファイルが含まれる。

「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」もさらに細かいシリーズに分けられ、そのうち「国別」(Countries)、「州・領有地」(States-Territories)の中に、沖縄返還、講和前補償などに関するファイルが含まれる。

「ホワイトハウス補佐官ファイル」もさらに細かいシリーズに分けられ、そのうち「ビル・モイヤーズ」(Bill Moyers)、「ハリー・マクファーソン」(Harry McPherson)の中に、沖縄返還、大統領行政命令改定などに関するファイルが含まれる。

「私文書」(Personal Papers)のコレクションにいくつか沖縄関係資料が含まれていた。国務次官を務めたジョージ・W・ボール (George W. Ball) のコレクションには、沖縄からベトナムへのB52の発進についての記述が含まれる。国家安全保障会議のメンバーであったモートン・ハルペリン

(Morton Halperin) のコレクションには、対日政策、沖縄返還、基地の自由使用などに関するファイルが含まれる。駐日大使の後に政治問題担当国務次官を務めたU・アレクシス・ジョンソン (U. Alexis Johnson) のコレクションには、大使時代の回想録があり、沖縄返還に関する記述が含まれている。

その他、「オーラル・ヒストリー」 (Oral History) にU・アレクシス・ジョンソン (U. Alexis Johnson) のものがあり、沖縄に関する言及がある。

2-6 ニクソン大統領文書

ニクソン政権期の大統領文書は、長い間、カリフォルニア州ヨーバ・リンダのニクソン大統領図書館 (Richard Nixon Library and Birthplace) ではなく、「ニクソン大統領文書プロジェクト」 (Nixon Presidential Materials) として Archives II に収蔵されていた。これは、ニクソン大統領自身が手を染めて辞任にまで追い込まれたウォーターゲート事件との関連で、大統領在任中の文書が連邦政府によって差し押さえられていたことによる。関連資料は2007年7月によくカリフォルニアの大統領図書館に移管され、NARA傘下の大統領図書館として新たなスタートを切っている。

収蔵資料は、文書4,600万ページのうち700万ページが公開されている。そのほか、写真50万枚、フィルム700時間分、ビデオ4,000時間分、そしてあの有名な執務室での会話を録音した3,700時間におよぶ「ニクソン・テープ」がある。これらのうち大統領在任中の文書は、下の表のようなシリーズ構成になっている。

表7：ニクソン大統領文書の主なシリーズ

ホワイトハウス・セントラル・ファイル (White House Central Files)
主題別ファイル (Subject Files)
・ 国別 (Countries (CO))
・ 州・領有地 (States - Territories (ST))
スタッフ&オフィス・ファイル (Staff Member and Office Files)
・ マーチン・アンダーソン (Martin Anderson)
・ エズラ・ソロモン (Ezra Solomon)
アルファベット順名前ファイル (Alphabetical Name Files)
大型添付文書 (Oversize Attachments)
ホワイトハウス・スペシャル・ファイル (White House Special Files)
主題別ファイル (Subject Files)
スタッフ&オフィス・ファイル (Staff Member and Office Files)
・ ピーター・フラナガン (Peter Flanigan)
・ H・R・ハルドマン (H. R. Haldeman)
アルファベット順名前ファイル (Alphabetical Name Files)
国家安全保障ファイル (National Security Files)
国家安全保障会議ファイル (National Security Council Files)
・ 主題別ファイル (Subject Files)
・ 国別ファイル (Country Files)
・ VIP訪問ファイル (VIP Visits)

キッシンジャー・オフィス・ファイル (Henry A. Kissinger Office Files)
・キッシンジャー外遊ファイル (HAK Trip Files)
・国別ファイル (Country Files)
組織ファイル・コレクション (Institutional Files Collection)
・会議ファイル (Meeting Files)
・研究メモランダム (Study Memorandums)

ニクソン大統領文書は現在でも公開作業進行中で、随時、新規公開が行われている。県公文書館は、Archives IIにおいて1997年から新たなシリーズが公開される度に調査を実施し、必要な資料を収集してきた。ただし、カリフォルニア州ヨーバ・リンダにあるニクソン大統領図書館での調査は行っていないため、以下で紹介するシリーズは私文書やオーラル・ヒストリーなどを除く“大統領任期中の文書”に限っていることをあらかじめ断っておきたい。

ニクソン大統領文書は「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」(White House Central Files)、「ホワイトハウス・スペシャル・ファイル」(White House Special Files)、「国家安全保障ファイル」(National Security Files)の3本柱からなる。

そのうち「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」は、さらに細かいサブ・シリーズに分けられ、「主題別ファイル」(Subject Files)、「スタッフ&オフィス・ファイル」(Staff Member & Office Files)、「アルファベット順名前ファイル」(Alphabetical Name Files)、「大型添付文書」(Oversized Attachments)¹⁵の中に、沖縄返還、日米繊維問題などに関するファイルが含まれる。

「ホワイトハウス・スペシャル・ファイル」は、安全保障・政治など繊細な問題を扱っているゆえ「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」から引き抜かれて別途保管されていたものである。サブ・シリーズの構造は「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」と同じである。沖縄返還に関するファイルが含まれる。

「国家安全保障ファイル」は、「国家安全保障会議ファイル・コレクション」(National Security Council Files Collection)、「キッシンジャー・オフィス・ファイル・コレクション」(Henry A. Kissinger Office Files Collection)、「組織ファイル・コレクション」(Institutional Files Collection)の3本柱からなる¹⁶。これらはさらに細かく分けられ、そのうち「国家安全保障会議ファイル」には「主題別ファイル (Subject Files)」、「国別ファイル (Country Files)」、「VIP 訪問ファイル (VIP Visits)」などのサブ・シリーズが、「キッシンジャー・オフィス・ファイル」には「キッシンジャー外遊ファイル (HAK Trip Files)」、「国別ファイル (Country Files)」などのサブ・シリーズが、「組織ファイル」には「会議ファイル (Meeting Files)」、「研究メモランダム (Study Memorandums)」などのサブ・シリーズがあり、それぞれに沖縄返還、日米繊維問題などに関するファイルが含まれている。

¹⁵ 「大型添付文書」とは、文字通り出版物・ポスターなどの“定形外”の大型資料で、その形態ゆえに本体である「ホワイトハウス・セントラル・ファイル」から切り離され保管されていたものである。

¹⁶ NSCは、1947年、トルーマン大統領によって、外交と国防に関する各省庁の連絡機関として設置された。トルーマン大統領は、外交や国防問題に関しては国務長官と国防長官のみと協議することが多く、NSCに対する依存度は低かった。アイゼンハワー政権下では頻繁に会議が招集され、システム化された中で外交、国防問題に関する政策決定が行われた。ケネディ、ジョンソン両大統領の時代にはNSCの機能や権限が縮小し、安全保障問題担当特別補佐官や各省庁間のワーキング・グループへ依存することが多くなった。一方、ニクソン大統領は安全保障問題担当特別補佐官ヘンリー・A・キッシンジャーと緊密な関係を保ち、外交、国防問題全般をキッシンジャーとNSCに託した。その結果、国務省の機能・権限が大幅に縮小されることになり、1973年からはキッシンジャーが国務長官と安全保障問題担当特別補佐官を兼務するという前例のない体制が敷かれた。

おわりに

県公文書館は、2008年1月までにここで紹介した大統領文書の整理を終え公開した。その中には沖縄返還交渉における日米両政府による秘密合意に関するメモ¹⁷や日米首脳会談の議事録などの貴重な文書が含まれている。公開の大きな意義は、これら大統領府の資料群が、これまで県公文書館で公開されてきた琉球列島米国民政府（USCAR）や米國務省などの資料群を補完する役目を担うことだ。例えば、ケネディ大統領は沖縄の保有を続ける代わりに福祉向上に努めるとして、1961年に腹心である国家安全保障問題担当特別補佐官カール・ケイセンを団長とする視察団を沖縄に派遣した。それに対する現地の対応については既に県公文書館に収蔵されている「USCAR文書」を見ればよいが、ホワイトハウス側の意図や帰任直後の大統領への報告内容についてはこれまで資料がなかった。ケイセン調査団の報告書は、その後「ケネディ新政策」と呼ばれる日米琉の協調体制の基礎となり、その後の沖縄の自治権拡大、施政権返還への道を考える上で重要である。その多角的検証を可能にするのが、本稿で紹介した大統領文書なのである。

より多くの人々による活用を望みたい。

¹⁷ 1972年の沖縄返還においては、返還に伴うアメリカ政府の財政支出を補償するために日本政府が3億2千万ドル支払う取り決めがなされた。しかし、この公式の取り決め以外に、国民には明らかにされなかった支出があったのではないかとの疑惑が生じており、これを一般に「沖縄返還密約」あるいは「財政密約」と呼んでいる。これに関して、2000年と2002年に相次いで米側の公文書が発見されたが、今回公開されたニクソン大統領文書には“Okinawa Reversion: Cats and Dogs”（沖縄返還：上へ下への大騒ぎ）という日本政府が2億ドルの裏負担をしていたことなどが記された文書が含まれている。（出所：NSC Files, HAK Trip Files, folder:“Henry A. Kissinger’s Trip to Japan, June 1972”）（沖縄県公文書館資料コード：0000074401）

付録：年表

1933年

3月4日 ルーズベルト大統領就任
12月25日 奄美返還

1941年

12月7日 日本軍真珠湾攻撃（日本時間12月8日）

1943年

11月22日 カイロ会談（～26日まで）

1945年

2月4日 ヤルタ会談（～11日まで）
4月12日 ルーズベルト大統領死去
トルーマン大統領就任
7月17日 ポツダム会談（～8月2日まで）
8月6日 広島に原爆投下
8月15日 日本との戦争終結

1947年

3月12日 トルーマン・ドクトリン発表
7月26日 国家軍政省（National Defense Establishment）、CIA・NSC設置

1949年

8月10日 国防総省を設置

1950年

6月30日 朝鮮戦争勃発

1951年

1月11日 ジョン・F・ダレスを対日講和特使に任命
4月11日 ダグラス・マッカーサー国連軍司令官解任
9月8日 サンフランシスコ平和条約、日米安保条約調印

1953年

1月20日 アイゼンハワー大統領就任
7月27日 朝鮮戦争休戦条約調印
11月20日 ニクソン副大統領訪沖「共産主義の脅威がある限り沖縄を保有」

1954年

1月7日 アイゼンハワー大統領、一般教書で沖縄の無期限保有宣言

1955年

1月17日 アイゼンハワー大統領、一般教書で再度沖縄の無期限保有確認
10月23日 プライス調査団（～26日まで）

1956年

1月16日 一般教書で再度沖縄の無期限保有確認
6月9日 プライス勸告
12月25日 瀬長亀次郎、那覇市長に当選

1957年

6月5日 「琉球列島の管理に関する大統領行政命令10713号」発表、高等弁務官制実施
6月21日 岸・アイゼンハワー共同声明
11月 『ナッシュ・レポート』付属報告書「米国の海外軍事基地・国別研究」
12月 『ナッシュ・レポート』

1960年

6月19日 アイゼンハワー大統領訪沖
6月19日 新日米安保条約
7月22日 プライス法成立

1961年

1月20日 ケネディ大統領就任
6月22日 池田・ケネディ共同声明
10月5日 ケイセン調査団来沖（Task Force Ryukyus）¹⁸

¹⁸ 1961年6月の池田・ケネディ会談の後、対沖縄援助の増額と沖縄の福祉向上を図るために、カール・ケイセン国家安全保障担当大統領特別補佐官を団長に、国務・国際開発局・労働省・陸軍省などの代表によって構成された沖縄調査団。1961年10月の3週間にわたる現地調査の後、同12月に報告書を提出した。勸告の概要は、

12月14日 ケイセン報告書

1962年

1月18日 ケネディ大統領、一般教書で再度沖縄の施政権保持を宣言

3月19日 「ケネディ新政策」発表。「沖縄は日本の一部」と明言し、文民民政官配置、援助拡大を約束¹⁹

1963年

3月5日 11月22日ケネディ大統領暗殺
ジョンソン大統領就任

1964年

4月25日 日米琉技術委員会設置

6月16日 大田主席、辞表提出

10月31日 松岡政保主席就任

1965年

1月13日 佐藤・ジョンソン共同声明

7月28日 B52、グアムから飛来、ベトナム爆撃へ

8月19日 佐藤首相訪沖（～21日まで）

1966年

10月7日 米議会で講和前補償2,100万ドルの支出承認

1967年

11月16日 第2次佐藤・ジョンソン共同声明「両3年以内に返還期日決定」

1968年

3月1日 日米琉諮問委員会発足

11月10日 主席公選

1969年

1月20日 大統領就任

1月21日 NSSM-5で沖縄返還検討開始

4月1日 岸（特使）・ニクソン会談

11月19日 佐藤・ニクソン会談（～21日まで）

1970年

3月3日 復帰準備委員会設置

1971年

6月9日 沖縄返還協定合意

6月17日 沖縄返還協定調印

11月10日 米上院、沖縄返還協定批准

12月22日 参院本会議、沖縄返還協定承認

1972年

1月8日 佐藤・ニクソン会談

2月21日 ニクソン大統領中国訪問

5月15日 沖縄返還

11月7日 大統領選でニクソン大統領地滑りの勝利

1973年

3月29日 ベトナムからの米軍撤退完了

1974年

8月9日 ニクソン大統領辞任

①自治権拡大、②将来の施政権返還を宣言、③日本政府援助と返還問題との切り離し、④日米協議委員会の設置などが盛り込まれた。この報告書に基づいて翌62年3月に「ケネディ新政策」が発表された。『沖縄大百科事典』（沖縄タイムス、1983年）。

¹⁹ 1961年12月の「ケイセン報告書」に基づいて発表された沖縄に関する政策。沖縄が日本の一部であることを認め、安全保障上の脅威がなくなって沖縄が返還されるまでは、援助増額、教育・福祉向上、人権制限の緩和などを実施することを謳い、日米協議委員会の設置、行政主席の指名方法変更、文民民政官配置などの施策も掲げた。『沖縄大百科事典』（沖縄タイムス、1983年）。